

令和5年1月20日

報道機関各位

長岡市危機管理防災本部  
防災政策担当課長



## 施設の防災力強化に向けて 要配慮者利用施設防災講演会を開催

長岡市は、頻発化・激甚化する災害に対する要配慮者利用施設の防災力を強化するため、施設管理者などを対象に講演会を開催します。

本講演会は、有識者による基調講演と、長岡市独自の「信濃川早期警戒情報」などの取り組みを反映した避難確保計画\*の作成方法に関する説明を行います。

つきましては、下記のとおり概要をお知らせしますので、ぜひ取材くださいますようお願いいたします。

### 令和4年度 要配慮者利用施設防災講演会

- 日時** 1月31日（火）午後2時～4時
- 会場** 長岡リリックホール シアター（長岡市千秋3丁目1356番地6）
- 対象者** 浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波災害警戒区域内に立地する要配慮者利用施設（社会福祉施設、小・中学校、病院など）の施設管理者など 参加見込み約150名
- 内容**
  - あいさつ  
長岡市副市長 大滝 靖
  - 基調講演（50分）  
テーマ：「要配慮者利用施設の防災対策」  
講師：国立研究開発法人 防災科学技術研究所  
特別研究員 松川 <sup>あんな</sup>杏寧 氏
  - 避難確保計画新様式の作成方法について（50分）  
講師：株式会社アイ・ディー・エー 社会技術研究所  
丸山 一樹 氏

#### ※ 避難確保計画

浸水想定区域や土砂災害警戒区域、津波災害警戒区域に立地している要配慮者利用施設の管理者等が施設利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため定める計画のこと。

対象施設の管理者等には、計画の作成と市町村への提出、避難訓練の実施と訓練結果の市町村への報告が法令で義務付けられている。

長岡市の取り組みを反映して独自に作成した避難行動計画については、別紙資料「新しい避難確保計画様式の内容について」を参照。

（ 問い合わせ：危機管理防災本部 桜井  
Tel 0258-39-2262 ）

## 新しい避難確保計画様式の内容について

### 【概要】

令和4年3月の国の様式改定に合わせて、長岡市が独自に作成した避難確保計画様式のこと。

避難確保計画の実行性を高めるため、長岡市での計画作成に特化した内容（市内対象河川の表示、長岡市からの各種情報の掲載）を盛り込み、以下の特長を有しています。

### 【特長】

- ・避難行動の「見える化」…避難確保計画の記載内容が時系列に基づくタイムラインとして自動作成され、実災害時の行動が具体化、見える化されます。
- ・市防災施策の反映…信濃川早期警戒情報や長岡方式の避難行動、市の情報発信ツールなど、長岡市の取組を様式に反映しています。
- ・計画策定の効率化…エクセルのドロップダウン入力や、屋内安全確保の自動判定機能等により、策定の効率化を図りました。

### 【タイムラインシート（イメージ）】

施設の防災タイムラインシート		建物階数	2階	構造	鉄筋コンクリート造	建築面積	150㎡	延床面積	300㎡	屋上の有無	なし	別紙3						
		施設の利用者	最大: 27名	最小	18名	施設職員	最大: 12名	最小	3名									
		利用者の内訳	単歩行可能: 15名	介助必要	7名	車いすを使用	4名	ストレッチャーや担架が必要	1名									
対象災害	洪水	信濃川	魚野川	刈谷田川	洗海川	栢吉川	黒川	猿橋川	太田川	稲葉川	小木城川	道満川	柿川	浄土川	鴨田川	郷本川	島崎川	土砂災害
国・県	長岡市		施設															
気象情報等	体制	避難情報等	情報収集の手段	役割	人数	具体的な行動												
日没までの避難完了を基本として、早めの行動を心掛ける																		
・警報級の可能性(大雨警報)「中」または「高」 ・台風の接近	警戒	信濃川風定情報 <b>信濃川早期警戒情報</b> 【とるべき行動】 災害への心がけを高める	●長岡市公式LINE ●ながおかDメールプラス ●緊急速報メール(エリアメール) ●電話への避難情報等配信サービス	統括指揮者 情報連絡班	1	気象状況把握、職務指示 気象情報等収集	防災体制確立の判断 施設職員への気象情報伝達	事前休業の判断 情報伝達手段の確保										
			●テレビ、ラジオ(緊急告知FMラジオ含む) ●インターネット(長岡市HP) ●インターネット(気象庁HP) ●インターネット(VACAN)	避難誘導班 誘導班 準備班	1	避難誘導体制の確認 気象・避難状況把握、職務指示	避難ルートの確認 施設職員等召集	緊急避難場所の位置確認 (信濃川早期警戒情報)利用者家族へ送迎の連絡										
			●ながおかDメールプラス ●緊急速報メール(エリアメール) ●電話への避難情報等配信サービス	統括指揮者 情報連絡班	1~2	気象情報、キキクル、避難情報、避難先情報等の収集	(信濃川早期警戒情報)利用者家族へ送迎の連絡											
			●テレビ、ラジオ(緊急告知FMラジオ含む) ●インターネット(長岡市HP) ●インターネット(気象庁HP) ●インターネット(VACAN)	避難誘導班 誘導班 準備班	2~4	避難誘導体制の確認 気象情報、キキクル、避難情報、避難先情報等の収集	(信濃川早期警戒情報)利用者家族へ送迎の連絡 (信濃川早期警戒情報)避難誘導開始											
・洪水警報 ・大雨警報(土砂災害) ・キキクル(黄色)	指定緊急避難場所を開設	信濃川風定情報 <b>信濃川早期警戒情報</b> 【とるべき行動】 信濃川の氾濫に警戒	●長岡市公式LINE ●ながおかDメールプラス ●緊急速報メール(エリアメール) ●電話への避難情報等配信サービス	統括指揮者 情報連絡班	1	気象・避難状況把握、職務指示	避難開始指示	全員の安否(生存)確認										
			●テレビ、ラジオ(緊急告知FMラジオ含む) ●インターネット(長岡市HP) ●インターネット(気象庁HP) ●インターネット(VACAN)	避難誘導班 誘導班 準備班	2	気象情報、キキクル、避難情報、避難先情報等の収集	関係団体等へ避難の連絡											
・土砂災害警戒情報 ・キキクル(赤色)	全施設	<b>警戒レベル3 高齢者等避難</b> 【とるべき行動】 危険な場所から高齢者、障がいのある方、乳幼児等は避難	●長岡市公式LINE ●ながおかDメールプラス ●緊急速報メール(エリアメール) ●電話への避難情報等配信サービス	統括指揮者 情報連絡班	2	気象情報、キキクル、避難情報、避難先情報等の収集	利用者家族等へ避難の連絡	関係団体等へ避難の連絡										
			●テレビ、ラジオ(緊急告知FMラジオ含む) ●インターネット(長岡市HP) ●インターネット(気象庁HP) ●インターネット(VACAN)	避難誘導班 誘導班 準備班	6	危険箇所の確認 気象情報、キキクル、避難情報、避難先情報等の収集	避難誘導開始	避難行動時の安全確保										
・土砂災害警戒情報 ・キキクル(赤色)	全施設	<b>警戒レベル4 避難指示</b> 【とるべき行動】 危険な場所から全員がただちに避難	●長岡市公式LINE ●ながおかDメールプラス ●緊急速報メール(エリアメール) ●電話への避難情報等配信サービス	統括指揮者 情報連絡班	1	全員の安否(生存)確認	避難先での利用者支援の監督	(屋外避難が遅れた場合)緊急安全確保の判断										
			●テレビ、ラジオ(緊急告知FMラジオ含む) ●インターネット(長岡市HP) ●インターネット(気象庁HP) ●インターネット(VACAN)	避難誘導班 誘導班 準備班	2	(施設に残っている)施設職員への情報伝達	関係団体等への連絡	(屋外避難が遅れた場合)消防・警察への救助要請										
			●テレビ、ラジオ(緊急告知FMラジオ含む) ●インターネット(長岡市HP) ●インターネット(気象庁HP) ●インターネット(VACAN)	避難誘導班 誘導班 準備班	6	避難完了の確認	避難先での利用者支援	(屋外避難が遅れた場合)緊急安全確保の誘導										
			●インターネット(気象庁HP) ●インターネット(VACAN)	準備班	3	持ち出し品等の管理	救援物資の確保	(屋外避難が遅れた場合)緊急安全確保の補助										

#### ●具体的な避難先

#### ●夜間や休日などの職員が少ないタイミングでの避難が想定される場合

避難先	避難先名称	避難方法		避難に要する時間
		徒歩	車両	
系列施設や他の同種類似施設	A会(系列グループホーム)	●	●	4台 1時間
(信濃川早期警戒情報発表時)洪水想定区域外の緊急避難場所	B小学校(校舎2階以上)	●	●	4台 30分
近隣の安全な場所(洪水想定区域内の緊急避難場所含む)	〇ビル	●	●	4台 15分
屋内安全確保	本施設2階〇〇室			5分
系列施設や他の同種類似施設	A会(系列グループホーム)	●	●	4台 1時間
近隣の安全な場所(土砂災害警戒区域外の緊急避難場所)	D中学校	●	●	4台 30分
屋内安全確保	本施設2階〇〇室			5分

夜間の急な大雨による指定緊急避難場所(や指定避難所)の開設は困難であることを念頭に置き、そのような場合における避難場所(屋内安全確保が可能であれば含む)を検討しておく。

あらかじめ状況が想定できる場合などにおいては、夜間や休日においても職員を増員し、いざというときの災害対応に備える。

●通所部門を有する場合は、事前休業の判断をおこなう(計画4参照)